

列島ビジネス前線

■山形県

サント市のフェス参加 日口交流、酒田も一役 (山形新聞5月9日)

酒田市がロシア・サントペテルブルク市で14日から開催される日露地域交流フェスティバルに参加することが決まった。北海道や沖縄県など全国8自治体が参加するが東北からは酒田のみで、人口10万人規模は唯一。啓翁桜などを通じた交流実績があり、在サントペテルブルク日本総領事館から打診された。酒田舞娘(まいこ)や市内の酒蔵が観光資源や地酒をPRする。

同フェスティバルは、2016年の日口首脳会談を機に始まったサント市と日本の自治体の地域間交流事業の一環で開催される。今月14～18日に、輸出入事業者などとの商談会や観光フェアが開かれる。酒田市は、現地のレストラン、バイヤーに日本の地方の食の魅力を紹介するセミナーと、観光事業者向けの交流会、市民らに観光資源、文化を発信するフェアに参加する。

東京五輪・パラのホストタウン 新庄と台湾、交流の種に (山形新聞5月22日)

2020年東京五輪・パラリンピックで台湾を相手地域とする「ホストタウン」の新庄市は、世界の祭典を契機に相互の青少年交流を活発化させる青写真を描く。山尾順紀市長が4月、台湾を訪れ、現地のオリンピック委員会、バドミントン協会の幹部と相次いで懇談。20年夏の本番を見据え、台湾のトップアスリートの新庄に招いた交流事業の道筋を探りながら、一過性で終わらない関係性の構築を目指す。

台湾には世界トップクラスのバドミントン選手がおり、競技力も高い。新庄側はジュニアの強化につながる交流を提案したところ、好感触を得たという。

寒河江市国際交流協 姉妹都市の韓国・安東市訪問 (山形新聞6月6日)

寒河江市国際交流協会(会長・佐藤洋樹市長)の一行が5月29日から今月2日まで韓国を訪れた。姉妹都市の安東市と今後も積極的な交流を継続し、寒河江市が東京五輪に向けたホストタウンとして韓国のスケートボード選手の支援を引き続き行うことを確認。訪問した佐藤市長は、寒河江市と安東市はともに人口減が課題だとし、対応に向けて情報を交換していく考えを示した。

安東市とは姉妹都市締結45周年となる。佐藤市長は「人口16万人の安東市はまちづくりで4万人規模の寒河江市を参考にしたい」と話す。謙虚に学ぶ姿勢を見習わなければならない」と話す。

■東北

東経連「東北ハウス」新駅前 東京五輪・パラ期間中、都内に開設 (山形新聞5月15日)

東北経済連合会(海輪誠会長)は14日、2020年の東京五輪・パラリンピック期間中に都内に設ける情報発信拠点「東北ハウス(仮称)」について、JR山手線の30番目の駅として暫定開業する「高輪ゲートウェイ」前のイベントエリアを会場とする方針を明らかにした。復興への感謝、交流、明日への希望という3つのテーマで、東北の魅力を訪日外国人客などに強くアピールする。

新潟を含む東北各県知事らが出席した「わきたつ東北戦略会議」が同日、山形市のホテルで開かれ、事業概要が示された。概要によると、期間は五輪に合わせて2020年7月18日～8月9日。基本的にはJR東日本が整備する建物を借りる形で、展示やイベントを展開する。東日本大震災から10年を経て復興に向かう東北の今の姿を映像や画像で発信するほか、雪をテーマにした体験、食や酒の試食試飲、東北各地の夏祭りの実演などを想定している。

■新潟県

上越市と旅順、友情深め 中国の訪問団、市長と懇談 (新潟日報5月3日)

上越市と友好交流協定にある中国・大連市旅順口区の訪問団が上越市を訪れた。一行は高田公園などを視察し、市役所で村山秀幸市長と懇談。経済交流等を深めた友好関係のさらなる発展を誓い合った。

上越市と旅順口区はともに桜の名所を持つことが縁となり、1999年に友好交流意向書を締結。今年で20年の節目となることから、旅順区の冷雪区長をトップとする5人が4月25、26の両日、上越市を訪れた。冷区長は「旅順には日系企業が多くある。中国の市場は大きく、進出してもらえば、上越の企業の発展にもつながる。ぜひ見に来てほしい」とアピールした。

クルーズ船最多10隻接岸へ 改修の小木港、2万トン超にも対応 (新潟日報5月14日)

大型クルーズ船の誘致を促進しようと、新潟県佐渡市の小木港で県が進めていた岸壁改修工事が終了し、2万トンを超える船が港に接岸できるようになった。4月下旬の入港を皮切りに、過去最大の2万6千トン超を含む4隻が入港するなど、今年は国内外から最多の10隻が入港予定だ。観光客の増加が見込まれることで地元ではおもてなしにより力を入れ、英語版ガイドマップを新たに作るなどして地域をPRする。

小木港は、これまで大型船対応の係船柱がないなどの理由から、5千トンを超える船は接岸できなかった。港を管理する県は、約1億4800万円をかけ、2017年10月から岸壁改修工事を実施。係船柱や接岸時の衝撃を和らげる防舷材を設置し、昨年12月に完成した。

新潟クボタ、モンゴルで農機販売 高品質、サービス充実PR (新潟日報5月20日)

農業機械販売の新潟クボタ（新潟市中央区）は、モンゴルでトラクターなど農機の販売を始めた。3月に現地企業と合弁会社を設け、まず首都ウランバートルで展示会を開き、農機の性能の高さや部品供給などサービスの充実ぶりをアピール。地方にも浸透を図り、2023年に同国での売上高4億円を目指す。

新潟クボタは子会社の新潟農商を通じてモンゴルに県産米を輸出している。同社によると、モンゴル農業は畜産や小麦の大規模栽培が主だが、健康志向の高まりから野菜の生産も広がりがつつあり、商機があると判断した。野菜の生産者を主なターゲットに40～135馬力のトラクターを中心に取り扱う。

花角知事、本県の冬観光アピール 中国・大連イベントに参加 （新潟日報5月27日）

中国を訪問中の花角英世知事は26日、遼寧省大連市で、日中の観光の発展について考える日中文化観光大連交流大会に出席した。花角知事は基調講演を行い、スキーや冬のイベントを中心に本県観光の魅力を発信した。

大連交流大会は、アカシアの花で知られる大連市の観光イベント「大連アカシア祭り」に合わせ、毎年この時期に開かれている。日中両国の首長ら約600人が参加した。花角知事は26日、大連市内の旅行関係者や遼寧省瀋陽市の川上文博・在瀋陽総領事とも面会し、観光や経済に関する意見交換を行った。27日に帰国する。

県産米、中国輸出11.5トン 解禁半年、防疫厳しく低調 （新潟日報5月30日）

中国が東京電力福島第1原発事故後から禁止していた新潟県産米の輸入を再開し、5月末で半年となるが、県産米の輸出量は11.5トンにとどまっていることが29日、分かった。中国独自の厳しい輸入米への防疫条件があることに加え、中国国内で県産米の需要に限られているためとみられる。

県産米の輸出量は海外の日本食人気を受け、2017年度は過去最大の3823ト

ンとなった。国・地域別でトップの香港が1258トン、次いでシンガポールが1018トン。中国はまだ半年とはいえ、非常に低い水準にとどまる。中国への県産米輸出が伸びない背景には、中国の厳しい防疫条件が挙げられる。また日本の大手コメ卸業者によると、福島事故で県産米の輸出が止まっている間、中国には規制がない北海道、山形県などのコメが入り、本県は産地としての知名度が低下したという。

県内冬季の外国人宿泊、前年比45%増 スキー場認知度アップ （新潟日報6月4日）

スノーシーズンに当たる2018年12月～19年3月の新潟県の外国人延べ宿泊者数が、前年同期比45.3%増の約24万7千人となり、過去最高だったことが観光庁のまとめで分かった。特に1月は前年比82.8%増の約9万8千人。県は諸外国へのPRが奏功し、本県のスキー場の認知度が上がったため増加したとみている。

近隣県では長野が約70万1千人（前年同期比10.8%増）、石川が約25万8千人（同3.5%増）など。宿泊者数を国・地域別でみると、台湾が最多で約6万6千人、中国が約3万1千人と続いた。オーストラリアが前年より約1万3千人増の約2万1千人と大幅に伸びた。

華人経営者と連携を 新潟でフォーラム、中国への展開探る （新潟日報6月19日）

華人経営者らでつくる経済団体「日本中華総商会」（東京）と「新潟中華総商会」（新潟市中央区）は、中国でのビジネス展開の可能性や課題を探るフォーラムを同区で開いた。中国に関心を持つ県内企業関係者ら約120人が、日本と中国の経済環境の違いなどを学んだ。

日本中華総商会の厳浩会長の講演と、新潟中華総商会の王裕晋会長ら5人によるパネル討論があった。厳会長は「日中の経済環境の違いを理解した上で、華人経営者らとの結び付きを強めることが成功のために大切だ」と語った。

18年度県産米輸出量最多4501トン 日本人気が要因 （新潟日報6月27日）

県は26日、2018年度の県産米の輸出量が4501トン、輸出金額が8億3143万円に上り、ともに過去最高を更新したと発表した。国・地域別で1、2位の香港とシンガポールを合わせると、量、額とも全体の半分以上を占めた。アジア圏からの訪日観光客の増加に伴い、アジア各国でも日本食の人気が高まっていることが要因とみられる。

18年度の輸出量は前年比17.7%増で、7年連続過去最高を更新した。輸出金額も14.7%増と6年連続過去最高となった。福島原発事故後に県産米の輸入を停止し、18年11月に再開した中国は同年度に限ると1トンにとどまった。

外国人宿泊、初の40万人超 18年県内、大地の芸術祭で夏好調 （新潟日報6月29日）

観光庁は28日、2018年の宿泊旅行統計調査の確定値を発表した。新潟県の宿泊施設に泊まった外国人の延べ人数は40万4890人で、初めて40万人を超え過去最多となった。前年から約9万人増え、伸び率は28.4%。県によると、十日町市と津南町で3年に1度の「大地の芸術祭」が開かれたため夏場の伸びが著しく、中国や香港からの旅行客の増加が目立った。

本県の外国人延べ宿泊人数は全国で26番目。県は最上位の総合計画で、県内の外国人延べ宿泊人数を20年度に50万人、24年度に80万人まで増やす目標を掲げている。

■富山県

119番、通訳対応 OK 県内5本部導入、3本部慎重 （北日本新聞5月3日）

外国人からの119番通報に対応する多言語サービスの導入が県内の消防本部で進んでいる。日本に住む外国人が増えていることに加え、訪日観光客の増加が予想される2020年東京五輪・パラリンピックを控え、総務省消防庁が全国の消防

本部に導入を呼び掛けているためだ。一方、県内には8本部あるが、「需要が見込めない」などとして導入に二の足を踏んでいる本部もある。

119番の外国語対応は民間の通訳業者を活用するのが一般的だ。外国語で通報があった場合、消防本部の司令員が民間のコールセンターに通訳を依頼。3者で同時に会話できるようにし、通報内容を確認する。消防庁は導入経費の支援を通じて、東京五輪・パラリンピックまでに全国の本部に普及させたい考えだ。

日口知事会議

石井知事、物流迅速化に協力要請 (北日本新聞5月14日)

日本とロシアの自治体レベルでの経済や文化交流の促進について話し合う日口知事会議は13日、モスクワで開かれ、石井隆一知事ら両国の自治体トップが地域間交流や投資、技術協力などについて意見を交わした。

石井知事は、シベリア鉄道経由で東アジアと東アジアと欧州を結ぶ最短の物流ルート「シベリア・ランド・ブリッジ」(SLB)の輸送期間を短縮する必要性を訴えたほか、伏木富山港の優位性や実績をアピールした。

伏木富山港－モスクワの物流

口側「日数短縮着手」 (北日本新聞5月14日)

石井隆一知事は14日、伏木富山港へのコンテナ定期航路を運航するロシア大手輸送会社 FESCO (フェスコ) の本社で、イスリン社長と会談した。知事は、シベリア鉄道を活用した輸送のスピードアップを改めて要請。イスリン氏は「プーチン大統領から日数を短縮するよう指示されており、鉄道会社が車両を近代化することになっている」と述べ、実現に動き出していることを説明した。

イスリン氏は、日数を15日間にする「早道プロジェクト」に昨年から着手していると説明。ウラジオストクから10日間かかっている鉄道区間について、大統領から、5年後には7日間にすることを求められているとした。航路スケジュールの見直しも進んでいることも紹介した。

富山－上海便、搭乗率最高78.5% 訪日客増・増便へ弾み (北日本新聞5月18日)

中国東方航空が運航する富山－上海便が好調だ。2018年度の搭乗率は78.5%で、05年の就航以来最高となった。訪日客の増加が数字を押し上げ、全体の利用者数も2万5千人を初めて超えた。予約が難しい便もあり、週2便からの増便の実現に弾みがつきそうな状況だ。

中国発のツアーを企画するニュージャパントラベル(富山市)によると、中国では世界遺産の五箇山合掌造り集落や宇奈月温泉が評判で、海鮮やコメなど食べ物も人気を集める。富山空港は金沢や高山などにアクセスが良く、ツアーを組みやすい利点がある。インターネットの口コミを見て来県する個人客も急増しているという。

日台観光サミット開幕

富山できょう本会議 (北日本新聞5月24日)

日本と台湾の交流人口拡大を話し合う「日台観光サミット in 富山」が23日、開幕した。初日は関係者約70人が射水市の海王丸パークなどを視察し、本会議は24日に富山市のホテルで開かれる。

サミットは日台の旅行や航空会社、観光行政のトップが集まり、日本と台湾で毎年交互に開いている。海王丸パークは、台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表や政府観光局の周永暉局長らが視察した。

アジア人材の県内就職支援

共生推進プラン、空き家回収に助成 (北日本新聞6月4日)

県の「外国人材活躍・多文化共生推進プラン」(仮称)の策定委員会は3日、県民会館で会合を開き、県がプラン案を示した。海外の大学生に県内で就業するよう勧めたり、シェアハウスの整備に助成したりする施策を盛り込んだ。

プランは外国人の受け入れに関する県の基本方針。案では、優秀な人材を呼び込むため、アジア各国で日本語を学ぶ大学生に研修を行い、県内企業への就職を勧める。空き家を改修し、技能実習生らが暮らすシェアハウスを造る試みに補助金を出す。地域でのコミュニケーション

推進も後押しする。日本語教室への支援や、外国人がよく利用する会員制交流サイト(SNS)での情報発信を充実させる。

7～9月に上海臨時便

定期合わせ週4便、富山就航後最多 (北日本新聞6月6日)

中国東方航空が、富山－上海便の臨時便を7～9月の木曜と日曜に運航する見通しであることが5日、関係者への取材で分かった。火・土曜の定期便を合わせると週4便になり、2005年の就航後最多になる。訪日客の増加に伴って需要を期待できると判断したとみられ、臨時便で実績を積み、増便実現への弾みにしたい考えだ。

定期便増便の実現には上海浦東国際空港に設けられている発着枠の制限緩和が必要で、4月に訪中した石井隆一知事は、航空行政を管轄する中国民用航空局の幹部に対して見直しを求めた。

■石川県

小松マテーレ、中国に新工場 衣料生地増産、21年以降稼働 (北陸中日新聞5月23日)

繊維加工の小松マテーレ(能美市)は22日、衣料用生地を増産するため中国・江蘇省に新工場を建設すると発表した。11月に着工、2021年以降の稼働を目指す。中国の生産拠点は2カ所目で、現地の生産能力は最大で3倍の月300万メートルとなる。

新しい「海安工場」の敷地面積は5万4600平方メートル。既存の「蘇州工場」と同様、ポリエステルやナイロン織編物の高い加工技術による無地染めやコーティング加工などを手掛ける。今月27日付で現地に子会社を設立する。

小松－香港便、好発進

4、5月の搭乗率83% (北陸中日新聞6月13日)

4月に就航した小松空港(小松市)の香港定期便について、県は12日、5月末までの搭乗率が83.4%だったと明らかにした。利用者は計約8千人。インバウンド(訪日外国人客)を中心に、香港からの乗客が大半を占めた。県空港企画課の担当

者は「搭乗率が7割を超えると比較的好調。現状はかなり好調と判断している」と話す。国内からの乗客の増加も目指す。

12日は県議会定例会の代表質問があり、谷本正憲知事が答弁で搭乗率を説明した。小松空港国際化推進県議会議員連盟の総会も同日、県議会庁舎で開かれた。2018年度は、国内線の搭乗者数が各便とも前年度を上回り、北陸新幹線開業による減少から回復しつつある状況が報告された。

■福井県

台湾男性、地域おこし協力隊員に 南越前町、初の外国人任命 (福井新聞6月18日)

南越前町の地域おこし協力隊員に、台湾出身の紀京佑さんが任命され17日、同町役場で辞令交付された。同町はハス栽培が縁で台湾の台南市白川区と友好交流協定を結んでおり、紀さんは同区との橋渡し役とともに中国語圏からの観光客受け入れ強化や情報発信も担う。

紀さんは台南市の大学で観光を専攻。在学中、日本に1年間滞在し、大分県別府市の温泉ホテルでもてなしを学ぶなどの傍ら、日本の観光情報を海外向けに中国語で紹介するなど活動。滞在中に地元の人との交流に感動したことをきっかけに「自分が地域の魅力を発信する側に」と協力隊に名乗り出た。

モンゴル・アトラベル祭 北川さん(坂井)洋画大賞 (福井新聞6月20日)

坂井市の洋画家で、新日本美術院(新院展)常任理事の北川順一さんが、モンゴル国立美術館などで開かれた「日本モンゴル友好改元記念アトラベル芸術祭」の洋画部門で大賞に輝いた。

文化芸術の友好交流を目的に両国の美術関係者でつくる「モンゴル日本芸術文化交流会」が主催。5月16～18日に同美術館、同19日モンゴル大統領官邸敷地内の迎賓館で催された。公募団体の役員クラスら日本国内のアーティストに呼び掛け、約250人から日本画、洋画、彫刻、工芸、書道、俳句、短歌など10部門に計約280

点が寄せられた。

■鳥取県

鳥取県、HIS 協定 東南アジア客誘致で連携 (山陰中央新報5月25日)

鳥取県が24日、旅行業大手の「エイチ・アイ・エス(HIS)」と、東南アジア地域からの訪日外国人客(インバウンド)誘致の推進に向けた協定を結んだ。ベトナムからの集客で既に連携していることを受け、同地域に78の拠点を持つ同社のネットワークを生かしてエリアを拡大、積極的な海外プロモーションの展開やチャーター便の就航につなげたい考え。県がインバウンド推進に向けて民間と協定を結ぶのは初めて。

協定には8項目の連携事業を明記。海外の旅行博などで共同プロモーションを展開するほか、同社によるチャーター便の企画・販売、相互に職員を派遣し人材育成することなどが盛り込まれた。

境港海陸運送 他港利用の荷主向けも輸出入申告 (山陰中央新報5月31日)

認定通関業者(AEO)の境港海陸運送(境港市)が、貨物の輸出入申告の際に税関官署を自由に選べる規制緩和を活用し、境港以外の港を利用する荷主向けのサービス事業に乗りだした。請け負った申告手続きを境税関支署に一元化し申告手続きの利便性向上と、山陰エリアの荷主の取り込みを図る。境港の利用拡大につなげる狙いもあり、新たなビジネスチャンスと位置付けて顧客開拓を加速させている。

輸出入申告は、貨物を積み降ろす港や空港を管轄する税関で行うのが一般的だ。国は貿易の円滑化を図るため、2017年10月に通関業法を改正し、全国の税関官署から利用しやすい官署を自由に選べるようにした。

国外挙式、大山でいかが 県内初、町が外国人の婚姻届受理 (山陰中央新報6月11日)

鳥取県大山町が、外国人旅行者が日本で挙式する際、婚姻届けを受理する

「リーガルウェディング」の手続きを始めた。このほど香港人カップルに、県内では初めてとなる受理証明書を交付した。大山の自然を強みに、海外からの観光客の呼び込みを図るのが目的。

リーガルウェディングは、国外で現地の法律にのっとり結婚式を挙げることで、挙式をした国と母国の両方で婚姻記録が残るのが特徴。国外挙式が盛んな香港で、ブームになっているという。日本ではリゾート地として外国人に人気の沖縄県などで行われている。

境港寄港のDBS社、経営体制変更 従来通り運航の意向 (山陰中央新報6月11日)

境港を含む日韓口定期貨客船の運航会社DBSクルーズフェリー(韓国・東海市)で2009年6月の就航後、長く社長を務めた金(キム)グナ氏が退任し、新たな経営体制に移行したことが10日、鳥取県などへの取材で分かった。同社は境港への週1回の寄港など、従来通り運航する意向だが、貨物の不振で赤字運航が続く中、先行きは不透明で、県は近く職員を派遣し運営方針などを確認する。

鳥取県によると、7日にDBS社日本人から計江体制変更の電話連絡があった。金氏を含む最大出身会社の株式の一部が韓国の海運会社に譲渡され、晋社長は別会社から迎えるが、境港への寄港スケジュールに変更はないと伝えられた。

鳥取ー台湾チャーター便 11～12月に計6往復 (山陰中央新報6月29日)

台湾の大手旅行会社「鳳凰旅行社」の張巍耀会長が28日、鳥取市の知事公邸で平井伸治知事と面会し、11月15日から12月1日まで鳥取空港(鳥取市)と桃園国際空港(台湾・桃園市)を結ぶ連続チャーター便を6往復運航する計画を明らかにした。インバウンド専用で、最大790人が訪れる。

張会長によると、中華航空(台湾・桃園市)の158人乗りの機材を活用する。6往復のうち、5往復便で4泊5日のツアーを組み、山陰両県を中心に周遊。鳥取砂丘

や出雲大社のほか、見頃を迎えた紅葉を楽しみ、鳥根、鳥取両県に2泊ずつ滞在する。

■鳥根県

国際定期便誘致に本腰 出雲空港、台湾中心に (山陰中央新報5月17日)

鳥根県が、出雲空港への国際定期便の誘致に本腰を入れる。訪日外国人客(インバウンド)を増やすのが狙いで、来県者が多く、官民で交流拡大に向けた動きがある台湾を中心にチャーター便の実績を増やし、将来的に定期便にしたい考え。既に県幹部が動いており、国にも出入国管理などの整備と充実を求める。

観光庁の全国調査で、2018年の県内の外国人延べ宿泊者数は6万2090人。07年の統計開始以降、16年を除いて最下位となっている。県は19年度、重点的に売り込む国・地域として台湾、韓国、香港、タイ、フランスを設定。海外との空路での直結が挽回の有効手段となることから、将来的な定期便を目指し、5カ国・地域を対象にチャーター便の実績を積み上げることにした。

定員割れ続く浜田・リハカレ 中国人留学生を毎年受け入れへ (山陰中央新報5月24日)

定員割れが続く、入学者確保が課題のリハビリテーションカレッジ鳥根(浜田市)が、中国人留学生の受け入れに力を入れている。中国の大学や医療系専門学校5校と協定を結び、毎年40人程度の受け入れを計画。卒業生の県西部での就業も視野に入れ、学生確保と将来の定着を図る。

同校は1998年に開校し、現在は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を養成する3科で4年制の専門学校。少子化などの影響で過去10年以上、定員割れが続いている。2010年度からは、学生確保のため、入学金の一部助成を浜田市から受けてきたが、19年度は定員計120人に対し、入学者は55人だった。

出雲－韓国連続チャーター便就航 「訪日客」「定期化」期待乗せ (山陰中央新報6月7日)

韓国・金浦空港(ソウル)からの連続チャーター便の第1便が6日、出雲空港に到着した。韓国の航空会社コリアエクスプレシアが週3往復の運航で、10月末までに同空港の国際チャーター便で過去最多の計64往復を計画し、訪日外国人客(インバウンド)誘致強化を目指す鳥根県は将来的な定期便化の足掛かりとして期待。同社の安相應(アン・サンウン)会長は同日、松江市殿町の鳥根県庁で取材に応じ「必ず定期便にできるようにしたい」と意欲を示した。

チャーター便は韓国からのインバウンド専用。定員50人のブラジル製のエンブレ ERJ-145が火、木、土曜日に金浦空港を午前8時40分発、折り返し便が出雲空港を同10時40分発で運航する。

出雲－韓国便、出だし低調 準備不足が原因 (山陰中央新報6月25日)

6日に就航した出雲空港と韓国・金浦空港(ソウル)を結ぶ連続チャーター便の利用状況は8便(定員計400人)の運航を終えた22日現在で、搭乗率39.8%(搭乗者159人)と低調な滑り出しとなった。

チャーター便は韓国からの訪日客専用で、韓国の航空会社コリアエクスプレシア(本社・江原道)が50人乗り機材で10月末まで火、木、土曜の週3便運航。鳥根県交通対策課は、チャーター便の運航許可が出たのが就航日の直前だったことや、旅行会社の変更などの準備不足が低調なスタートの原因としている。

■山陰

訪日客誘致で連携確認 両県知事初顔合わせ (山陰中央新報5月29日)

鳥根、鳥取両県知事会議が28日、松江市内であった。開催は2011年5月以来、8年ぶり。4月の知事選後、鳥根県の丸山達也知事と鳥取県の平井伸治知事が初めて顔を合わせ、訪日外国人客(インバウンド)の増加に向け、連携することで一致

した。

出雲空港(出雲市斐川町沖洲)で台湾と結ぶ国際定期便の誘致を目指している鳥根県の方針に関し、平井知事は、両県で台湾人観光客が増えている状況に触れ「大賛成だ」と強調。既存の山陰周遊パスポートの利用地域の拡大や、海外での県単独のトップセールスで両県をPRすることなどを提案し、丸山知事は賛同した。

山陰訪問外国人観光客調査 消費トップは香港13万円 (山陰中央新報6月6日)

官民でつくる山陰インバウンド機構とシンクタンクの中国地域創造研究センター(広島市西区)が、山陰両県を訪れた訪日外国人客の実態調査結果をまとめ、国・地域別の観光消費額は香港・マカオがトップの1人当たり13万1395円で、中国が11万341円で続いた。同機構はさらなるインバウンド誘致と諸費拡大にむけた資料として、関係機関に訪日客のニーズを捉えた周遊ルートの設定など、活用を呼び掛けている。

観光消費額は、宿泊日数とともに2018年9～11月、両県内の空港などで訪日客の対面方式で調査し、1508人の回答を、韓国▽台湾▽香港・マカオ▽中国▽欧米豪-の5カ国・地域に分けて集計。韓国は1人当たり6万5734円、台湾は6万296円、欧米豪は5万9421円だった。

■九州

福岡－務安、済州が就航 韓国のLCC、7月から定期便 (西日本新聞5月15日)

韓国の格安航空会社(LCC)、チェジュ航空は7月から、福岡空港と韓国南西部の務安(ムアン)、朝鮮半島の南に浮かぶ韓国・済州島をそれぞれ結ぶ定期便を就航させる。福岡－務安線は初就航。福岡－済州島線は2014年10月に直行便がなくなってから、韓国の仁川などでの乗り換えが必要だった。

同社によると、務安線は7月1日から就航し、週4往復(月、水、金、日曜日)。済州島線は7月2日から週3往復(火、木、

土曜日)する。ボーイング737-800型(189席)を使用する。今月17~27日に、両路線の10月26日搭乗分までの航空券を片道2千円(燃油特別付加運賃=燃油サーチャージなどを除く)から発売する。

九州・沖縄、国際便5年で2倍 昨年週683便、アジア路線増 (西日本新聞6月6日)

九州・沖縄にある10空港の国際路線の便数が、2018年までの5年間で約2.2倍の週683便に増加したことが九州経済調査会の調べで分かった。訪日外国人客の増加を背景に、韓国や台湾など近隣アジア路線などで格安航空会社(LCC)を中心に就航が増えている。

18年8月の時点の便数を13年と比較した。最多は福岡空港の週377便で1.8倍に増加。次いで那覇空港の201便で3倍になった。両空港で全体の85%を占めるものの、佐賀空港が4倍の12便、北九州空港は1.9倍の27便になるなど他空港も軒並み増加した。路線別では、韓国線が2.5倍の328便、台湾線が1.9倍の130便に増加。中国が1.7倍の89便、香港が4.2倍の75便などアジア路線を中心に増加が目立った。

資さんうどん、海外展開へ 来年、台湾などアジア圏 (西日本新聞6月15日)

北九州市を中心に約40店を展開するう

どん店チェーン「資(すけ)さん」(同市)が、海外展開に乗り出すことが分かった。2020年までに台湾などアジア圏の都市部への出店を目指す。7月に台北で開かれる展示会「台湾美食展」に出展し、現地の消費者の嗜好を探る。

「資さん」は、やや濃いめのスープや歯応えのある麺などが特徴で「北九州のソウルフード」ともいわれる。訪日外国人客の来店も増加しており、店を訪れた外国人客が感想や写真を会員制交流サイト(SNS)に投稿するなどして、海外でも口コミで評判が広がっているという。